1. W2053-01

BIODEGRADABLE SYNTHETIC PAPER AND METHOD FOR PRODUCING THE SAME

Patent number:

JP2003183419

Publication date:

2003-07-03

Inventor:

UEDA KAZUE; MATSUOKA FUMIO; YAMADA

KAZUNOBU; HAYASE SHIGERU: YANO TAKUMA:

KOGAMI AKINOBU; YOSHIMURA KAZUKO

Applicant:

UNITIKA LTD

Classification:

- international:

C08J5/18; C08K3/00; C08L67/04; C08L101/00;

C08J5/18; C08K3/00; C08L67/00; C08L101/00; (IPC1-

7): C08J5/18; C08K3/00; C08L67/04; C08L101/00

- european:

Application number: JP20010381661 20011214 Priority number(s): JP20010381661 20011214

Report a data error here

Abstract of JP2003183419

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a synthetic paper having properties such as writing property with pencils, ball point pens and the like, water resistance and printability that are equal or better than previous synthetic papers, and which is easily decomposed in the natural environment as a natural paper and does not pollute the environment.

SOLUTION: A biodegradable paper comprises a biodegradable polyester resin containing 50 mol% or more of an [alpha]- and/or a [beta]-hydroxycarboxylic acid unit and a finely divided filler. The biodegradable paper has a melt viscosity at 180[deg.]C and 0.1 s<SP>-1</SP>of 10-

1*10<SP>6</SP>Pa-s, is oriented in at least one axis or more and has a surface roughness (SRa) of 0.1-10.0 [mu]m.

COPYRIGHT: (C)2003,JPO

Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2003-183419 (P2003-183419A)

(43)公開日 平成15年7月3日(2003.7.3)

(51) Int.Cl.7	識別記号	FΙ	テーマコード(参考)
C 0 8 J 5/18	CFD	C 0 8 J 5/18	CFD 4F071
C 0 8 K 3/00		C 0 8 K 3/00	4 J O O 2
C08L 67/04	ZBP	C08L 67/04	ZBP
101/00		101/00	•

審査請求 未請求 請求項の数3 OL (全 7 頁)

(21)出願番号	特顧2001-381661(P2001-381661)	(71)出願人	000004503
			ユニチカ株式会社
(22)出願日	平成13年12月14日(2001.12.14)		兵庫県尼崎市東本町1丁目50番地
		(72)発明者	
	•		京都府宇治市宇治小桜23番地 ユニチカ株
			式会社中央研究所内
		(72)発明者	松岡 文夫
			京都府宇治市宇治小桜23番地 ユニチカ株
			式会社中央研究所内
		(72)発明者	山田 和信
			京都府宇治市宇治小桜23番地 ユニチカ株
			式会社中央研究所内
			最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 生分解性合成紙及びその製造方法

(57)【要約】

【課題】 従来の合成紙と同等又はそれ以上の鉛筆やボールペン等の筆記性、耐水性、印刷性などの物性を有し、かつ、天然紙のように自然環境中でも容易に分解し、環境を汚染することのない合成紙を提供する。 【解決手段】 α-及び/又はβ-ヒドロキシカルボン酸単位を50モル%以上含有する生分解性ポリエステル樹脂と微粉状充填材とから構成され、180℃、0.1

 s^{-1} における溶融粘度が $10\sim1\times10^6$ Pa·sであり、少なくとも一軸以上に配向され、表面粗さ(SRa)が $0.1\sim10.0$ μ mであることを特徴とする生分解性合成紙。

【特許請求の範囲】

【請求項1】 α - 及び/又は β - ヒドロキシカルボン 酸単位を50モル%以上含有する生分解性ポリエステル 樹脂と微粉状充填材とから構成され、180 \mathbb{C} 、0.1 s^{-1} における溶融粘度が10 - 1×10^6 Pa + s^{-1} s t $\mathrm{$

【請求項2】 α - 及び/又は β - ヒドロキシカルボン 酸単位を50モル%以上含有する生分解性ポリエステル 樹脂100質量部と微粉状充填材10~250質量部と から構成されることを特徴とする請求項1記載の生分解 性合成紙。

【請求項3】 α - 及び/又は β - ヒドロキシカルボン 酸単位を50モル%以上含有する生分解性ポリエステル 樹脂と微粉状充填材とを溶融混練し、溶融混練物を押出 し、少なくとも一軸以上に配向させてフィルム又はシート化する合成紙の製造方法において、180 \mathbb{C} 、0.1 \mathbf{s}^{-1} における溶融粘度が10 \mathbf{c} \mathbf{v} $\mathbf{v$

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、生分解性ポリエステル樹脂と微粉状充填材とから構成される生分解性合成紙及びその製造方法に関するものである。

[0002]

【従来の技術】従来のパルプなどからなる天然紙は、鉛筆やボールペン等の筆記性や印刷性に優れ、さらに廃棄後自然環境中で分解するが、強度、耐水性がないなどの問題点があった。一方、ポリオレフィン、ポリエチレンテレフタレートなどからなる合成紙は、鉛筆やボールペン等の筆記性、印刷特性は天然紙と同等の特性を有し、かつ、強度、耐水性はそれよりも優れている。しかし、この合成紙は、廃棄後に自然環境中では分解せず永久に残存してしまい、また焼却処理した場合は、燃焼発熱量が大きいため焼却炉を傷めたり、大気中の炭酸ガス濃度が上昇するなど、産業上の問題があった。

【0003】また、ポリ(ブチレンサクシネート)などの生分解性樹脂を使用した合成紙が知られているが、樹脂の原料が石油であることや、得られる合成紙はコシがないなどの問題がある。一方、生分解性樹脂として、天然資源を原料とするポリ乳酸が知られており、特開平11-322962号公報には、ポリ乳酸に無機充填材を配合した未延伸フィルムからなる生分解性合成紙が開示されている。しかし、未延伸フィルムからなる合成紙は、表面粗さが十分でなく、鉛筆やボールペン等の筆記性に乏しいものであった。

[0004]

【発明が解決しようとする課題】本発明は、上述の問題

に鑑み、従来の合成紙と同等又はそれ以上の鉛筆やボールペン等の筆記性、耐水性、印刷性などの物性を有し、かつ、天然紙のように自然環境中でも容易に分解し、環境を汚染することのない合成紙を提供することを課題とする。

[0005]

【課題を解決するための手段】本発明者らは鋭意研究の結果、合成紙の基材として、特定の特性を有する生分解性ポリエステル樹脂と微粉状充填材とからなる組成物を用いることにより、上記課題が解決されることを見出し本発明に至った。すなわち、本発明の要旨は下記のとおりである。

(1) $\alpha-$ 及び/又は $\beta-$ ヒドロキシカルボン酸単位を50モル%以上含有する生分解性ポリエステル樹脂と微粉状充填材とから構成され、180 $\mathbb C$ 、 $0.1 s^{-1}$ における溶融粘度が $10\sim1\times10^6$ Pa·sであり、少なくとも一軸以上に配向され、表面粗さ(SRa)が0.1 \sim 10.0 μ mであることを特徴とする生分解性合成紙。

(2) α - 及び/又は β - ヒドロキシカルボン酸単位を50モル%以上含有する生分解性ポリエステル樹脂と微粉状充填材とを溶融混練し、溶融混練物を押出し、少なくとも一軸以上に配向させてフィルム又はシート化する合成紙の製造方法において、 180° C、 $0.1s^{-1}$ における溶融粘度が 10° 1× 10° 1Pa·sである溶融混練物を用いることを特徴とする(1)の生分解性合成紙の製造方法。

[0006]

【発明の実施の形態】本発明に用いるα-及び/又はβ-ヒドロキシカルボン酸単位を50モル%以上含有する生分解性ポリエステル樹脂における、α-及び/又はβ-ヒドロキシカルボン酸単位の例としては、D-乳酸、L-乳酸、又はこれらの混合物、グリコール酸、3-ヒドロキシ がプロン酸等が挙げられる。

【0007】従って本発明に用いるα-及び/又はβ-ヒドロキシカルボン酸単位を50モル%以上含有する生 分解性ポリエステル樹脂として好ましいのは、ポリ乳 酸、ポリグリコール酸、ポリ(3-ヒドロキシ酪酸)、 ポリ(3-ヒロドキシ吉草酸)、ポリ(3-ヒドロキシ カプロン酸)、及びこれらの共重合体、及びこれらの混 合物等である。

【0008】ここで用いられる生分解性ポリエステル樹脂は通常公知の溶融重合法で、あるいはさらに固相重合法を併用して製造される。また、ポリ(3-ヒドロキシ酪酸)及びポリ(3-ヒロドキシ吉草酸)等については微生物による生産も可能である。

【0009】本発明において、生分解性ポリエステル樹脂は、 α - 及び/又は β - ヒドロキシカルボン酸単位を50モル%以上含有することが必要である。含有量が5

0モル%未満であると、得られる合成紙の強度、耐水 性、耐熱性が低下するため好ましくない。

【0010】本発明に用いるα-及び/又はβ-ヒドロ キシカルボン酸単位を50モル%以上含有する生分解性 ポリエステル樹脂には、ポリ(α-及び/又はβ-ヒド ロキシカルボン酸)の耐熱性を大幅に損ねない範囲で、 必要に応じてその他の生分解性樹脂成分を共重合ないし は混合することもできる。その他の生分解性樹脂として は、ポリ (エチレンサクシネート) やポリ (ブチレンサ クシネート) 等に代表されるジオールとジカルボン酸か らなる脂肪族ポリエステル、ポリ(εーカプロラクト ン) に代表されるポリ (ω-ヒドロキシアルカノエー ト)、さらに芳香族成分を含んでいても生分解を示すポ リ (ブチレンサクシネートーco-ブチレンテレフタレ ート)や、(ブチレンアジペート-co-ブチレンテレ フタレート) の他、ポリエステルアミド、ポリエステル カーボネート、デンプンなどの多糖類等が挙げられる。 【0011】本発明で用いられる生分解性ポリエステル 樹脂の分子量としては特に制限はないが、重量平均分子 量が3万以上、100万以下であることが好ましく、さ らには5万以上、100万以下であることが好ましい。 重量平均分子量が3万未満である場合には溶融粘度が低 すぎ、成形性が低下するばかりか、得られた合成紙の機 械物性も急激に低下するので好ましくない。逆に、これ が100万を超える場合には溶融時の流動性がなくな り、成形性が急速に低下するので好ましくない。

【0012】生分解性ポリエステル樹脂に配合される微粉状充填材は、タルク、炭酸カルシウム、炭酸亜鉛、ワラストナイト、シリカ、アルミナ、酸化マグネシウム、ケイ酸カルシウム、アルミン酸ナトリウム、珪酸マグネシウム、ガラスバルーン、カーボンブラック、酸化亜鉛、三酸化アンチモン、ゼオライト、ハイドロタルサイト、金属繊維、金属ウイスカー、セラミックウイスカー、チタン酸カリウム、窒化ホウ素、グラファイト、ガラス繊維、炭素繊維等の無機充填材が挙げられる。また、澱粉、セルロース微粒子、木粉、おから、モミ殼、フスマ等の天然に存在するポリマーやこれらの変性品等の有機充填材を用いてもよい。これらは、単独でも2種以上の混合物であってもよい。

【0013】これらの微粉状充填材は、平均粒径が1~20μmであることが好ましい。平均粒径が1μm未満であると、得られたフィルム表面の粗度が低くなり、合成紙として期待される鉛筆やボールペン等の筆記性が発現しなくなる。また、平均粒径が20μmを超えるとフィルムを延伸する際に破れることが多くなり好ましくない。

【0014】微粉状充填剤の配合量は、生分解性ポリエステル樹脂100質量部に対して、10~250質量部であることが好ましく、さらに好ましくは、10~10

○質量部であり、より好ましくは、10~45質量部である。配合量が10質量部未満であると鉛筆やボールペンでの筆記性が発現しなくなるばかりか、合成紙としての隠蔽性も損なわれる。また、250質量部を超えると靭性が著しく低下し、フィルムを巻き取る際の割れや延伸時に切断が多発する等、製膜作業性や延伸性が低下するので好ましくない。

【0015】本発明において、 α - 及び/ 又は β - ヒドロキシカルボン酸単位を50モル%以上含有する生分解 性ポリエステル樹脂と微粉状充填材とから構成される合 成紙は、180℃、0.1s⁻¹における溶融粘度が、1 0~1×10⁶ Pa·sの範囲であることが必要であ り、100~1×10⁵Pa·sが好ましく、200~ 1×10⁵Pa·sがより好ましい。溶融粘度を上記範 囲とすることにより、得られる合成紙の表面粗さ(SR る。一方、溶融粘度が10Pa・s以下の場合、微粉状 充填材が凝集し、得られた合成紙に鉛筆やボールペン等 で筆記した際に濃淡のムラが生じやすい。さらに、合成 紙としての隠蔽性も損なわれることになる。溶融粘度が 1×10⁶Pa·s以上であると合成紙の表面に微粉状 充填材が現れず鉛筆筆記性の劣る合成紙しか得られな い。溶融粘度を上記範囲に調整する方法としては、生分 解性ポリエステル樹脂の重量平均分子量を調節する方法 や、ポリ乳酸を生分解性ポリエステル樹脂として用いる 場合には、D-乳酸とL-乳酸の比率を調節する方法な どが挙げられる。

【0016】本発明において、少なくとも一軸以上に配向されたとは、フィルム又はシートの機械進行方向(MD)及び/又は機械進行方向に対して直交方向(TD)に引き伸ばされ、分子が配向されたことをいう。分子を配向させることによりフィルム又はシートの機械的強度や衝撃強度が向上する。

【0017】本発明において、合成紙の表面粗さ(SR a) は、 $0.1\sim10\mu$ mであることが必要である。表 面粗さは凹凸で示されるごとく、鉛筆やボールペン等の 筆記性は主に凹部に筆記部材が残存することで発現され る。従って、凹凸の個数や高さ等が鉛筆やボールペン等 の筆記性に影響を与える。本発明においては、この表面 粗さを0 1~10μmとすることで合成紙の表面に凹 凸を発現させ、微粉状充填剤が直接合成紙上に現れる か、合成紙上に現れた微粉状充填剤の周りをポリマーが 薄く被覆構造をとることで凹凸を規制できる。表面粗さ が 0. 1 μ m未満であると、凹部に筆記部材が残存でき ず筆記性が発現しないことがある。また、表面粗さが1 〇μmを超えると合成紙表面の凹凸が大きすぎて鉛筆や ボールペンなどの磨耗が大きいことや、滑らかな文字が 書けない、さらにはインクが載らず印刷特性等に弊害を 与えることがある。

【0018】本発明において、合成紙の引裂き強度は

0.9~3.0N/mmであることが好ましい。0.9 N/mm未満であると脆すぎて合成紙として利用できない。また、3.0N/mmを超えると合成紙を廃棄する際に容易に手で破ることができない。

【0019】次に本発明の合成紙の製造方法について説明する。まず、本発明の合成紙を製造するためには、前記したα-及び/又はβ-ヒドロキシカルボン酸単位を50モル%以上含有する生分解性ポリエステル樹脂を準備する。この生分解性ポリエステル樹脂と前記微粉状充填剤を混合する。生分解性ポリエステル樹脂と粉状充填材を混合する方法は特に限定されるものではない。ヘンシェルミキサー、スーパーミキサー、タンブラー型混合機等を用いて混合し、通常の加熱溶融、例えば、従来から知られている一軸押出機、二軸押出機、ロール混練機、ブラベンダー等を用いる混練法によって溶融混練し、ペレット化するとよい。また、押出機途中から粉体フィーダーによって微粉状充填材を配合する方法やスタティックミキサーやダイナミックミキサーなどの併用も効果的である。

【0020】なお、溶融混練する際には他の熱可塑性樹脂や例えば熱安定剤、顔料、可塑剤、耐光剤、耐候剤、滑材、酸化防止剤、抗菌剤、香料、染料、界面活性剤、難燃剤、表面改質剤、各種有機・無機電解質、その他類似のもので本発明を損なわない範囲内に配合することができる。

【0021】次いで、得られたペレットを、Tダイ押出機、又はインフレーション押出機を用いて製膜する。なお、本発明で用いる押出機のダイは、環状又は線状のスリットを有するものでよい。

【0022】本発明において、 α -及び/又は β -ヒド ロキシカルボン酸単位を50モル%以上含有する生分解 性ポリエステル樹脂と微粉状充填材とを溶融混練し、フ ィルム又はシートを製造する際に、Tダイ押出機、又は インフレーション押出機から押出された溶融混練物は、 180°C、0.1 s⁻¹における溶融粘度が、10~1× 10⁶Pa·sの範囲であることが必要であり、100 ~1×10⁵Pa·sが好ましく、200~1×10⁵P a · sがより好ましい。溶融粘度を上記範囲とすること により、得られる合成紙の表面粗さ(SRa)を0.1 $\sim 10.0 \mu$ mの範囲とすることができる。また、押出 機から押出された生分解性ポリエステル樹脂組成物の溶 融粘度が10Pa・s以下の場合、微粉状充填材が凝集 し、得られた合成紙に鉛筆やボールペン等で筆記した際 に濃淡のムラが出る。また、合成紙としての隠蔽性も損 なわれることになる。溶融粘度が1×106Pa·s以 上であるとフィルム又はシートの表面に微粉状充填材が 現れず鉛筆筆記性の劣る合成紙しか得られない。

【0023】上記溶融粘度は、押出機から押出され冷却 ロールに接触する間における溶融粘度である。この溶融 粘度は押出機より押出された樹脂が過冷却現象により温 度に対して大きく依存しないことを想定してコーンプレート型のレオロジー測定装置により測定を行なったものであり、温度180℃において角周波数(ω)が0.1 s⁻¹の溶融粘度で評価している。

【0024】生分解性ポリエステル樹脂組成物を押出製膜後、得られたフィルム又はシートをガラス転移温度以上の温度雰囲気内で少なくとも一軸方向に、1.1~7倍、好ましくは1.1~5倍延伸を行なう。延伸は多段に分けて行なってもよいし、同時又は逐次延伸法により二軸方向に延伸してもよい。延伸倍率が7倍を超えるとフィルムが破れることが多くなり好ましくない。

【0025】本発明の合成紙の厚みは、上記押出製膜、延伸条件により、制御することができるが、 $20\sim20$ 00 μ mが好ましい。厚みが 20μ mより薄いと、紙として使用しにくく、また厚みが 2000μ mより厚いと延伸時の応力が大きくなって、延伸しにくいなどの問題がある。

【0026】本発明の合成紙は、パルプなどからなる天然紙や、ポリオレフィン、ポリエチレンテレフタレートなどからなる合成紙が用いられている用途に適用することができる。特に、本発明の合成紙は、強度や耐水性が要求される用途、たとえば名刺、カレンダー、ポスター、ちらし、包装用紙、伝票用紙、食品表示用紙などに適する。

[0027]

【実施例】以下、本発明を実施例によりさらに具体的に 説明するが、本発明は実施例のみに限定されるものでは ない。実施例及び比較例の評価に用いた測定法は次のと おりである。

【0028】(1) 比重測定: 密度勾配管法によってJIS L1013に準拠して測定を行なった。

(2) 三次元表面粗さ測定:三次元表面粗さ測定装置 (小坂研究所社製 ET-30K)を用いて、JISB 0601-1994に準拠して測定を行なった。

(3) 筆記性:フィルムに硬度Hの鉛筆で直線を引き、 これを紙上に引いた線と比較した。評価基準は次のとお りである。

○;紙と差なし。

△:紙よりやや劣る。

×;紙よりかなり劣る。

(4)印刷性:レーザープリンター(キャノン社製、LBP-750)にて合成紙に印刷し、印刷した文字にムラがないかを評価した。評価基準は次のとおりである。

○;文字に抜けや渗みがない。

△;文字に多少の抜けや渗みがある。

×;印刷ができない。

(5)引裂き強度: JIS K7128-1 (トラウザー引裂き法) に準拠して測定を行なった。

(6)溶融粘度: コーンプレート型の治具をセットした レオメーター(レオメトリックサイエンティフィック) により180℃における溶融粘度の周波数依存性測定を 行い、0.1 s⁻¹における溶融粘度の値を確認した。 【0029】実施例1

二軸押出成形機PCM-30 (池貝社製、ダイス直径4mm×3孔、押出へッド温度;210℃、ダイ出口温度;180℃)を用い、重量平均分子量20万のポリ乳酸(カーギルダウポリマーズ社製、4031DK、L体99%、D体1%)を80質量部及び微粉状充填材としてタルク(林化成社製、MW-HS-T)を20質量部供給し、押出すことでペレット状に加工した。このペレットをいったん乾燥した後、Tダイ付き口径50mmを押出機(日鋼社製)を使用して、樹脂温度210℃で押出した後、10℃の冷却ロールで冷却し、厚み150μmの未延伸フィルムを得た。得られた未延伸フィルムをバッチ式延伸機(岩本製作所社製)により80℃の雰囲気下で縦方向に2.5倍延伸し、次いで横方向に2.5

倍延伸した後、100で熱固定し、厚み 24μ mの延伸フィルムを得た。得られたフィルムの合成紙としての特性を表1に示した。

【0030】実施例2~12、比較例1、2 表1に示した生分解性ポリエステル樹脂、微粉状充填 材、延伸方法を用いた以外は実施例1と同様にして、フィルムを得た。得られたフィルムの合成紙としての特性 を表1に示した。

【0031】実施例13~16

表1に示した生分解性ポリエステル樹脂、微粉状充填材を用いて、厚み700μmの未延伸フィルムを得、延伸倍率を縦方向に4倍とした以外は、実施例1と同様にして、厚み175μmの延伸シートを得た。得られたシートの合成紙としての特性を表1に示した。

[0032]

【表1】

	生分解性	略	微粉状		原命	Į,	1 年 日	表面粗さ	1 20 4 36 at	歌舞	2419	Sofe Elik de Leads
	ホッリエステル樹脂	い樹脂	充填材		九张	4	兄所兄虽	SRa	り数で減失	無配件	# H H H H	布配名
	名称	質量部	名称	質量部	-	(μm)	(g/cm³)	(m m)	(N/mm)			(Pa·s)
実施例1	ポリ乳酸	80	カルカ	20	逐次	24	1.062	0. 25	1.4	0	0	5×104
実施例2	ポリ乳酸	70	4114	30	逐次	24	0.986	0.26	1.4	0	0	9×104
英施例3	ポリ乳酸	80	4114	20	回海	24	1.043	0.25	1.3	0	0	5×104
実施例4	ポリ乳酸	70	4114	30	金	24	1.030	0.30	1.4	0	0	9×10⁴
実施例5	ポリ乳酸	80	炭酸カルシウム	20	逐次	24	1.038	0.15	2.3	⊲	⊲	1.5×104
実施例6	ポリ乳酸	80	炭酸カルンウム	20	同時	24	1.034	0.17	2.5	⊲	◁	2.5×104
卖施例7	ポリ乳酸	80	タルク酸化チタン	19. 5 0. 5	選次	24	1. 069	0.24	1.3	0	0	5×104
実施例8	术》乳酸	02	タルク酸化チタン	29. 5 0. 5	級	24	1.008	0.25	1.4	Ο.	0	9×10*
実施例9	ポリ乳酸	08	タルク酸化チタン	19. 5 0. 5	超	24	1.045	0.24	1.5	0	0	5×104
実施例10	地列制酸	02	タルク 酸化チタン	29. 5 0. 5	盤座	24	1. 038	0. 28	1.5	0	0	9×10⁴
実施例11	机乳酸	80	炭酸カルシウム 酸化チタン	19. 5 0. 5	承次	24	1, 041	0.14	2.0	٥	⊲	1.5×10
実施例12	术》乳酸	80	炭酸カルシウム 酸化チタン	19. 5 0. 5	盘	24	1. 037	0. 16	2.1	٥	٥	2.5×10 ⁴
英施例13	ポリ乳酸	80	タルク	20	書	175	1.031	0.21	1.4	0	0	5×104
奥施例14	ポリ乳酸	80	炭酸カルシウム	20	十	175	1.025	0.15	2.3	⊲	◁	1.5×10*
実施例15	ポリ乳酸	80	タルク酸化チタン	19.5 0.5	事!	175	1. 027	0. 23	1.3	0	0	5×104
実施例16	术り乳酸	80	炭酸カル・ウム 酸化チタン	19.5 0.5	毒—	175	1. 030	0. 16	2.0	۵	٥	1.5×104
比較例1	ポリ乳酸	100	í	1	承次	24	1. 198	0.025	8.0	×	×	4×10°
九較例2	ポリ乳酸	80	ガラス機能	20	_	90	ı	13, 735	ļ	×	ı	ı
タルク:林 概化チタン	化成社製、1 : 富士子夕、	MW-HS ン社数、J	タルク:林化成社製、MW-HS-T、平均粒徭2.7 酸化チタン:富士チタン社製、ルチル型、平均粒径0.		5 μm. 1 μm.		炭酸カルシウム:白石カルシウム社製、 ガラス繊維:日本ガラス繊維製、チョップ	3石カルシリ プラス繊維		平均粒径1 、7トラント、 大	. 1μm。 リット長3	mm.

【0033】実施例1~16は適度な軽量性及び引裂き強度を有しており、比較例1に対して引裂き強度が著しく低く、廃棄する際に簡単に手で破れることを確認できた。。また、実施例1~4、7~10、13、15では鉛筆筆記性や印刷特性に優れた合成紙を得ることができた。比較例1においては表面粗さの値が著しく低く、鉛筆筆記性が著しく劣ったものであった。比較例2においては表面粗さの値が高いため、鉛筆筆記性はあるが、鉛

筆の摩耗が大きいことや芯が折れることの他に、滑らかな線や文字が書けない等の問題が生じた。

[0034]

【発明の効果】本発明によれば、適度な軽量性及び引裂き強度を有し、鉛筆筆記性や印刷性などに優れる生分解性ポリエステル樹脂組成物からなる合成紙を低コストで提供することができる。

GKOO GSOO

フロントページの続き

(72)発明者 早瀬 茂 Fターム(参考) 4F071 AA08 AA09 AA43 AA73 AB03 京都府宇治市宇治小桜23番地 ユニチカ株 AB06 AB18 AB19 AB20 AB21 式会社中央研究所内 AB26 AB27 AB28 AB29 AB30 (72)発明者 矢野 拓磨 ADO1 ADO4 AE17 AF27 AH04 京都府宇治市宇治小桜23番地 ユニチカ株 AH06 AH19 BA01 BB06 BB07 式会社中央研究所内 BB08 BC01 BC16 BC17 (72)発明者 小上 明信 4J002 AB012 AB042 AB052 AH002 京都府宇治市宇治小桜23番地 ユニチカ株 CF181 DA016 DA026 DA036 式会社中央研究所内 DA066 DE076 DE096 DE106 (72)発明者 吉村 和子 DE146 DE186 DE236 DE246 京都府宇治市宇治小桜23番地 ユニチカ株 DE286 DJ006 DJ016 DJ046 式会社中央研究所内 DKO06 DL006 DM006 FA046 FA066 FA106 FD012 FD016 FD020 FD040 FD060 FD070 FD090 FD130 FD170 FD180 FD200 FD310 GC00 GG02